



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日

上場会社名 グローバルアジアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3587 URL http://gahd.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)楊 晶  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)中杉 大陸 (TEL)03(5510)7841  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	450	△42.0	△490	-	△519	-	△1,678	-
26年3月期	776	△55.4	△368	-	△385	-	△395	-

(注) 包括利益 27年3月期 △1,678百万円(%) 26年3月期 △395百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△33.56	-	-	△101.4	△109.0
26年3月期	△10.17	-	-	△58.3	△47.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	130	△964	-	△18.92
26年3月期	893	502	56.2	10.82

(参考) 自己資本 27年3月期 △964百万円 26年3月期 502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△572	△32	444	43
26年3月期	△768	△148	876	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-

当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響額を合理的に算出することは困難なため、平成28年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては未定としております。当社は開示が可能となった時点で速やかに、新しい連結業績予想をお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	50,993,900 株	26年3月期	46,426,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,272 株	26年3月期	9,801 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	50,017,872 株	26年3月期	38,914,167 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の大規模金融緩和による円安の加速、原油価格の急落によるエネルギーコストの低下等により、輸出関連産業を中心に企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、消費税増税後の低迷が長期化しており、先行き不透明感は払拭されていません。基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、世界経済は、米国の金利動向、欧州の債務問題、中国の成長鈍化など、さまざまなリスク要因となっています。

このような経済状況の下、当社を取りまく環境として、飲食店業界におきましては、消費税増税はあるものの個人消費も緩やかな回復にともない売上は徐々に回復しつつあるものの、原材料費の上昇、雇用のひっ迫による人材不足により頭打ちになっております。

当社食品事業の飲食店につきましては、売上は回復しつつあり、状況は好転しているものの、一部コストの上昇もあり、残念ながら完全な黒字転換には至っておりません。

デジタルメディア&マーケティング事業につきましては、平成27年2月12日付「子会社である株式会社テクノメディアの業績に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成26年11月上旬までに、テクノメディア前代表取締役社長及び全従業員が退職し、事業活動に支障をきたしております。その後、デジタルコンテンツ&マーケティング事業の経験と知識の豊富な者を代表取締役へ招聘し、組織及び事業の再構築を行っています。

また、環境事業、特にLED事業につきましては、顧客の希望条件が厳しく当社提携先との共同作業が足踏みをしている状況となっており、提携先と比較的競争が厳しくない新たな分野の開拓をすすめております。

当社グループは、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過になっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の延滞等も発生しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計期間の連結売上高は450百万円（前期776百万円）、営業損失は490百万円（前期は368百万円の営業損失）、経常損失は519百万円（前期は385百万円の経常損失）、当期純損失は1,678百万円（前期は395百万円の当期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は130百万円となり、前連結会計年度末（893百万円）に比べ762百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末（687百万円）との比較において、主に、現金及び預金の減少160百万円、売掛金の減少が19百万円、前払費用の減少44百万円、営業保証金の減少270百万円、預け金の減少88百万円等を理由として585百万円減少し102百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産については、減損損失の計上32百万円等を行ったため、前連結会計年度末（36百万円）から36百万円減少しました。無形固定資産は、減損損失を計上により、のれんが35百万円の減少、ソフトウェア仮勘定が47百万円の減少をしたため、前連結会計年度末（91百万円）から91百万円の減少となりました。投資その他の資産については、長期前払費用11百万円の減少、差入保証金37百万円の減少等を理由として、前連結会計年度末（78百万円）から49百万円減少し28百万円となりました。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は1,095百万円となり、前連結会計年度末（391百万円）に比べ、703百万円の増加となりました。流動負債は短期借入金が212百万円の増加、未払金が92百万円の増加、未払費用が30百万円の増加、未払法人税等が82百万円の増加、偶発損失引当金が208百万円の増加、債務保証損失引当金が28百万円増加したこと等を理由として、前連結会計年度末（318百万円）に比べ、672百万円増加し、991百万円となりました。一方固定負債は長期借入金が2百万円の減少、長期預り金が2百万円の減少した一方で、訴訟損失引当金が39百万円増加したこと等を理由として、前連結会計年度末（72百万円）に比べ、31百万円の増加し、104百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末(502百万円)に比べ1,466百万円の減少となり、964百万円の債務超過となりました。これは、当期において212百万円の新株の発行を行ったこと。また、1,678百万円の当期純損失を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、43百万円となり、前連結会計年度末204百万円と比較して160百万円の減少となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失1,677百万円となり、非資金支出項目である貸倒引当金の増加額727百万円、減損損失172百万円、偶発損失引当金の増加額208百万円、債務保証損失引当金の増加額28百万円等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは572百万円の資金減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、貸付による支出が30百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の資金減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、新株発行による収入が210百万円、短期借入金による収入237百万円等があったため、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは444百万円の資金増加となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	51.7	—	4.9	64.3	—
時価ベースの自己資本比率	1.5	2.4	2.9	2.4	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを目標とし、また、基本方針としております。

営業利益を安定的に計上し得る状況を確保し得た段階で、配当性向の目処等の具体的な数値目標を設定します。

なお当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

② 当期・次期の配当

現時点においては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないため、内部留保の充実の確保の観点から、平成27年3月期に関しては誠に遺憾ながら無配の予定であります。

平成28年3月期の配当につきましては、業績が確定した時点で、前述の利益分配に関する基本方針に則り検討し決定いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には、以下のようなものがあります。以下の記載事項は、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

##### (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過になっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

##### (2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

##### (3) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである状況を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産又は事業への投資を第一に考える方針を取っており、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

しかしながら、確実に早期、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

##### (4) 自然災害・事故等のリスク

食品事業の飲食店において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食品の安全性のリスク

当社グループは、飲食店の経営を行っていることから、消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、運営する飲食店におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生や、また東日本大震災に端を発する放射性物質による農産物等の汚染問題が発生し、社会問題となったこともあり、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境事業に関するリスク

当社は、平成23年9月より環境事業としてLED販売・レンタル事業に参入いたしました。LED照明機器に関しましては、製造メーカーが検査機関の承認を受け、十分な品質を保証する商品ではあるものの、当社が販売先またはレンタル先から、故障等のクレームを受ける可能性があります。製造メーカーは、製造物責任保険に加入しており、その品質についても最終責任を負う契約となっておりますが、何らかの理由により当社が、販売先またはレンタル先から損害賠償を受ける可能性があります。また、販売先、レンタル先に対し、十分な与信審査を行い、商品の所有権の留保に努めますが、売掛金・レンタル料の回収ができず、貸倒れるリスクがあります。

(7) 内部管理体制等について改善の必要性

当社は、平成24年4月に社外調査委員会による調査が行われ、その結果、ハミング社によるグロース社グループからの店舗の取得をめぐる一連の取引について会計処理が不適切ではないかとの指摘が行われました。当社において不適切な会計処理が行われた主たる要因は、当社の当時の取締役による与信管理の懈怠、当社及び子会社であるハミング社の内部管理体制の不備等にあるとの判断のもと、大阪証券取引所（当時）において平成24年6月20日に特設注意市場銘柄指定が行われ、東京証券取引所においても平成25年9月24日に当該指定が継続されました。

さらに、当該指定から2年を経過した後に当社が提出した内部管理体制確認書の内容等を東京証券取引所が確認したところ、当社において、改善に取り組んでいないものの、子会社の1社が元社員に実質的に支配され、当該子会社の経営状態を把握できない状況が平成26年7月以降継続しており、そのような状況を解決するための迅速な方策をとっていないなど、子会社管理の不備が依然として改善されていないことが認められました。

また、当社では、平成26年6月に新株予約権の行使等によって調達した資金が不正に引き出され、その所在が不明になるといった資金管理上の重大な不備が認められたほか、与信管理が形骸化していたこと等により多額の預け金が全額回収不能になるなど、与信管理上の不備も認められました。当社では、これらの不備に対して再発防止策を策定しているものの、その履行は一部に留まっており、現時点では運用実績が確認できる状況ではないと認められ、これらを踏まえ、当社の内部管理体制等が十分に改善されたとは確認できないことから、東京証券取引所において平成27年5月13日に当該指定が再度継続されました。

当社は、当該指定を解除するためには、当社グループ内の管理体制の抜本的改革、子会社に対する管理体制の強化が先決の課題であります。平成27年3月4日に開示した「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」に記載のとおり、必要な体制を整備し、更なる業務管理体制の強化及び経営管理体制の強化並びに情報管理体制の強化を行い、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。

なお、今後の審査次第では上場廃止のリスクがあり、特設注意市場銘柄指定中であっても、内部管理体制等の改善の見込みがないと認められる場合や、当社株式が特設注意市場銘柄に指定された日（平成24年6月20日）から3年を経過し、かつ、内部管理体制等に引き続き問題があると認められた場合は、上場廃止となります。

(8) 金融商品取引法違反の疑いによる強制調査について

当社は、平成27年3月18日から金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで、証券取引等監視委員会および警視庁の強制調査を受けております。

当社は、過去の経営諸問題について、平成26年10月に第三者委員会を設置し、詳細な調査を実施し、平成27年1月には第三者委員会の調査報告書を受領しております。今回強制調査が行われたことにより、明確な処遇が判明するため、当社としては、最大限に当局の調査に協力してまいります。今後の証券取引等監視委員会および警視庁の調査の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過になっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消するための施策については、5. 連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

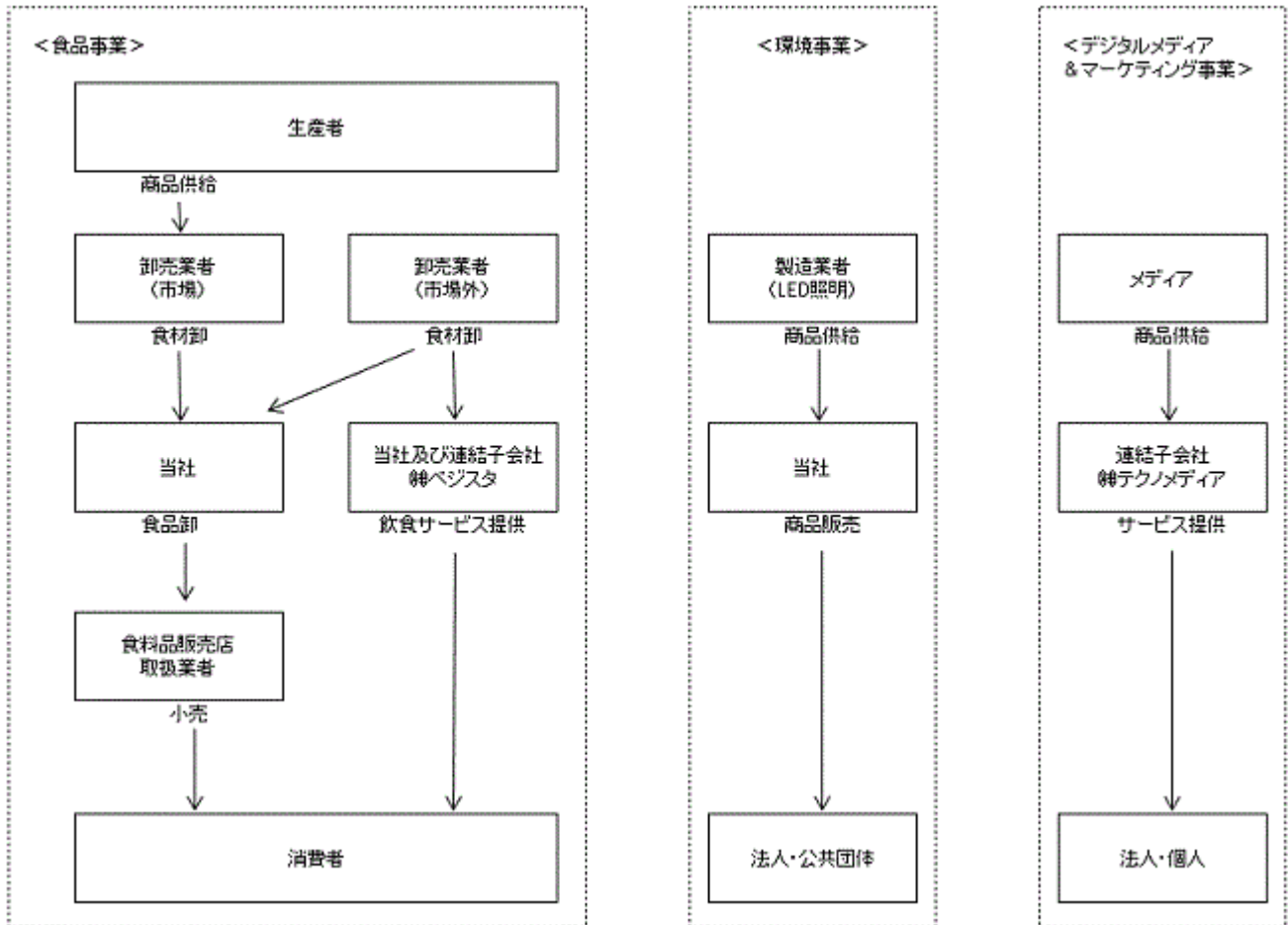


## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、食品事業、環境事業及びデジタルメディア&マーケティング事業の3つのセグメントにわたって、事業を行っております。

尚、セグメントに変更はありませんが、食品事業の食品卸および環境事業は稼働に至っておりません。しかし、引き続き事業化に向けて案件を模索中であります。また、デジタルメディア&マーケティング事業において、平成26年11月上旬までに、テクノメディア前代表取締役社長及び全従業員が退職し、事業活動に支障をきたしておりますが、今後の事業再稼働に向けて案件を模索中であります。

事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、着実に収益を生み出す食品事業を会社の経営基盤の中心にすえ、早期の営業キャッシュ・フローの黒字化を目標といたしました。

しかしながら、当連結会計年度において飲食店旅籠を連結の範囲から除外したことから、当社食品事業は飲食店ベジスタの運営にとどまっております。

またテクノメディアによるWEBサイトをもちいたコマース事業も、前代表取締役社長及び従業員がすべて退職したことから、事業の再構築が急務となっております。

当連結会計年度においては、食品事業を拡充するため買収を検討開始するなど、食品事業を経営基盤とする方針を固めております。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ① 営業キャッシュ・フロー

当社グループは、営業キャッシュ・フローを十分に生む事業の構築には現段階で至っておりません。

このため、従来、運転資金を借入によって調達を行う体質となっております。今後の運転資金を賄うべき営業キャッシュ・フローを生み出すような事業を構築し、運転資金を営業キャッシュ・フローによって賄えるようになることが当社の主要な目標の一つであります。

営業キャッシュ・フローの推移は、以下のとおりです。

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)
営業CF	△370百万円	△531百万円	△768百万円	△572百万円

##### ② 当期純利益

当期純利益は、将来株主配当を行う際に最も重要な指標のひとつであります。このため、当社グループは、当期純利益を非常に重要な経営指標であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 食品事業

食品事業は当社及び当社子会社である株式会社ベジスタ（以下、「ベジスタ」という。）を柱に日常生活に密接な事業として運営しております。食品事業における、成長のKey Success Factorは、ベジスタ向け及びアジア市場向けの水産物・畜産物の仕入ソースの確保であります。これらを実現できる成長戦略を実行し、収益の改善へ繋げることが重要と考えます。

ベジスタは、野菜という素材に拘ったメニューを提供していますが、このコンセプトを魚や肉という素材に対しても広げ、新たな拠点および店舗の開設を模索して参ります。良質な素材を用いたメニューを提供することで、客単価のアップ及び新たな顧客層の開拓により収益の改善を行います。

##### ② デジタルメディア&マーケティング事業

当社グループのデジタルメディア&マーケティング事業は子会社のテクノメディアを中心に行っていますが、資金難により、事業を行う組織の構築が出来ていないため、収益の計上は出来ておりません。しかし、デジタルコンテンツ&マーケティング事業が属するWEB広告の領域は、スマホ・タブレットの普及拡大により、引き続き成長傾向にあります。この領域において、WEB広告に関する経験、知識が豊富な代表のリーダーシップの下、WEB広告の営業、開発、オペレーション、管理体制を再構築し、事業の立て直しを図ります。

また、WEB広告のバナーの制作～ランディングページの制作～集客数向上に関するコンサルティングまでをワンストップで提供する体制にし、顧客の囲い込みを図ります。

顧客の選択肢を増やすため、WEBメディアの周辺ビジネスを取り込むため、WEB広告の活用が多い不動産や金融向けに特化したPVの多いWEBメディア、アフィリエイトサービサーと業務提携や資本提携し、売上と利益の拡大を図り徹底的にコスト管理、品質管理を行い、コスト、品質の両面での差別化が可能な体制にします。さらに、テクノメディアやテクノメディアが業務提携や資本提携するWEBメディアやアフィリエイトサービサーが、食品事業への導線的役割を担うことによるグループ内での相乗効果を創出して参ります。しかし、上記の方向性に変更はないものの、当社を取り巻く環境の変化により、当初予定より事業の再構築の進捗状況に全般的に遅れが生じております。

③ 環境事業の新規の展開

当社は、これまでLED販売・レンタル事業に参入してまいりましたが、競争の激化により当初期待していたような収益が見込めず、リスクおよび経営資源の配分を考慮し現在足踏みしている状況となっております。このような状況下、環境事業を全面的に見直し、業務提携先とも充分協議の上、当社経営資源、リスク、キャッシュ・フローからみてこれに見合うだけの収益をあげられる分野・商品に特化し、絞りこんでまいります。そして、将来的には、環境事業を食品事業とならぶ当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが当面对処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

① 運転資金を営業キャッシュ・フローから確保する事業基盤固め

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであります。従って、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となっております。

このような状況を解消するため、キャッシュ・フローを経常的にもたらし得る事業構築をしまいる方針であり、そのため、まず食品事業の拡大を進めてまいります。

また、今後推進してまいる事業はいずれも経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しております。

しかしながら、外部のおよび内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについては、リスクを伴い、実現できない可能性もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。早期に経常的なキャッシュ・フローの黒字化を実現しうる事業を推進していくことが当社の重要な課題であります。

② 内部管理体制の確立

当社は、東京証券取引所より、特設注意市場銘柄指定されており、内部管理体制等の改善の見込みがないと認められる場合や当社株式が特設注意市場銘柄に指定された日（平成24年6月20日）から3年を経過し、かつ、内部管理体制等に引き続き問題があると認められた場合は、上場廃止となります。

当該指定を解除するためには、当社グループ内の管理体制の抜本的改革、子会社に対する管理体制の強化が先決の課題であります。平成27年3月4日に開示した「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」に記載のとおり、必要な体制を整備し、更なる業務管理体制の強化及び経営管理体制の強化並びに情報管理体制の強化を行い、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,037	43,221
受取手形及び売掛金	27,760	7,878
商品及び製品	2,678	-
原材料	383	-
未収入金	4	338
未収消費税等	12,937	20,427
前払費用	52,095	7,306
預け金	88,011	-
短期貸付金	20,000	30,000
営業保証金	270,000	-
その他	9,337	99
貸倒引当金	△131	△7,233
流動資産合計	687,113	102,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,822	38,310
減価償却累計額	△56,960	△38,310
建物及び構築物（純額）	21,861	-
車両運搬具及び工具器具備品	41,278	15,827
減価償却累計額	△26,802	△15,827
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	14,475	-
有形固定資産合計	36,337	-
無形固定資産		
のれん	40,974	-
ソフトウェア	2,634	-
ソフトウェア仮勘定	47,619	-
無形固定資産合計	91,227	-
投資その他の資産		
関係会社株式	-	0
長期前払費用	11,061	-
長期未収入金	-	722,300
破産更生債権等	95,463	111,509
差入保証金	67,741	29,852
その他	-	-
貸倒引当金	△95,463	△834,809
投資その他の資産合計	78,803	28,852
固定資産合計	206,368	28,852
資産合計	893,482	130,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,782	15,426
短期借入金	86,000	298,177
株主、役員又は従業員からの短期借入金	3,000	27,500
1年内返済予定の長期借入金	13,213	3,071
未払金	136,027	228,938
未払費用	7,231	37,559
前受金	19,325	17,563
未払法人税等	26,351	108,844
偶発損失引当金	-	208,138
債務保証損失引当金	-	28,774
その他	10,407	17,273
流動負債合計	318,340	991,267
固定負債		
長期借入金	17,178	14,190
長期預り金	4,900	2,100
訴訟損失引当金	42,022	81,518
資産除去債務	8,878	6,207
固定負債合計	72,978	104,016
負債合計	391,318	1,095,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,783	1,829,410
資本剰余金	1,573,029	1,675,941
利益剰余金	△2,788,375	△4,467,175
自己株式	△2,273	△2,569
株主資本合計	502,164	△964,392
純資産合計	502,164	△964,392
負債純資産合計	893,482	130,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	776,792	450,247
売上原価	571,225	322,515
売上総利益	205,566	127,731
販売費及び一般管理費	574,143	618,424
営業損失(△)	△368,576	△490,692
営業外収益		
受取利息	444	381
貸倒引当金戻入額	5,049	3,200
雑収入	2,115	544
営業外収益合計	7,610	4,125
営業外費用		
支払利息	3,129	22,149
資金調達費用	21,215	-
雑損失	37	10,666
営業外費用合計	24,382	32,816
経常損失(△)	△385,347	△519,382
特別利益		
債務免除益	36,783	3,780
特別利益合計	36,783	3,780
特別損失		
固定資産除却損	239	1,273
子会社株式売却損	2,475	-
貸倒引当金繰入額	-	723,300
減損損失	-	172,023
事業譲渡損	-	10,043
訴訟損失引当金繰入額	42,022	39,496
偶発損失引当金繰入額	-	183,815
債務保証損失引当金繰入額	-	31,624
特別損失合計	44,736	1,161,577
税金等調整前当期純損失(△)	△393,301	△1,677,180
法人税、住民税及び事業税	2,266	1,619
法人税等合計	2,266	1,619
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△395,568	△1,678,800
当期純損失(△)	△395,568	△1,678,800

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△395,568	△1,678,800
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△395,568	△1,678,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△395,568	△1,678,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,274,737	1,140,832	△2,392,807	△1,851	20,910	6,241	27,152
当期変動額							
新株の発行	445,046	432,197			877,243		877,243
連結範囲の変動							—
当期純損失(△)			△395,568		△395,568		△395,568
自己株式の取得				△421	△421		△421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△6,241	△6,241
当期変動額合計	445,046	432,197	△395,568	△421	481,253	△6,241	475,011
当期末残高	1,719,783	1,573,029	△2,788,375	△2,273	502,164	—	502,164

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,719,783	1,573,029	△2,788,375	△2,273	502,164	—	502,164
当期変動額							
新株の発行	109,627	102,912			212,539		212,539
連結範囲の変動							—
当期純損失(△)			△1,678,800		△1,678,800		△1,678,800
自己株式の取得				△296	△296		△296
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	109,627	102,912	△1,678,800	△296	△1,466,557	—	△1,466,557
当期末残高	1,829,410	1,675,941	△4,467,175	△2,569	△964,392	—	△964,392



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△393,301	△1,677,180
減価償却費	2,918	3,526
減損損失	-	172,023
のれん償却額	10,243	5,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,897	727,203
差入保証金の増減額 (△は増加)	△28,948	4,240
営業保証金の増減額 (△は増加)	△270,000	-
事業譲渡損益 (△は益)	-	10,043
債務免除益	△36,783	△3,780
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	-	208,138
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	28,774
固定資産除却損	239	1,273
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	42,022	39,496
子会社株式売却損益 (△は益)	2,475	-
受取利息及び受取配当金	△444	△381
支払利息	3,129	22,149
売上債権の増減額 (△は増加)	686	19,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,327	765
未収入金の増減額 (△は増加)	94,337	△138,322
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△7,490
預け金の増減額 (△は増加)	△88,011	-
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△47,766	3,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,904	△1,355
未払金の増減額 (△は減少)	△26,121	140,140
未払費用の増減額 (△は減少)	-	30,620
預り金の増減額 (△は減少)	△915	△4,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,904	-
その他	△12,497	37,373
小計	△767,167	△379,516
利息及び配当金の受取額	444	381
利息の支払額	△878	△527
法人税等の支払額	△1,244	△781
使途不明の支出	-	△192,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△768,845	△572,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,950	△453
無形固定資産の取得による支出	△49,059	△1,388
貸付けによる支出	△20,000	△30,000
事業譲渡による支出	-	△709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,908	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△77,315	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,416	△32,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,000	237,477
長期借入金の返済による支出	△8,624	△5,203
株式の発行による収入	870,960	210,118
新株予約権の発行による収入	-	2,420
自己新株予約権の取得による支出	△2,365	-
自己新株予約権の処分による収入	2,406	-
自己株式の取得による支出	△421	△296
その他	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,955	444,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,305	△160,779
現金及び現金同等物の期首残高	244,343	204,037
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△36
現金及び現金同等物の期末残高	204,037	43,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度に多額な特別損失の計上もあり、重要な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末には964百万円の債務超過になっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、平成26年6月には新株予約権の行使等で調達した増資資金が旧経営陣により不正に引き出され、行方不明になる事態も発生しており、資金不足から債務の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当該状況を解消するため、まず、平成27年5月8日に開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年5月29日を払込期日として99百万円の第三者割当増資を決議しており、当面の運転資金を確保する方針です。未払債務支払に関しましては債権者の皆様と協議の上、当社の状況をご理解頂き返済を一時猶予頂く予定です。早期に債務超過を解消し、会社を再建させるため、今回の増資の他、追加の資金調達を早期に検討してまいります。また、継続的に不要なコストの削減等を図りつつ、当社グループの内部管理体制を早期に改革し、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。さらに、旧経営陣の不正行為等に対し徹底的な責任追求を行い当社が被った損害の回復を図る方針です。

しかしながら、予定通り資金調達が実行できない可能性もあります。また、予定通り内部管理体制の改善が進まない場合等には、上場廃止のリスクもあり、当社の計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,076,272	19,349,828	—	46,426,100

(変動事由の概要)

増加した19,349,828株は、第4回新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	799	9,002	—	9,801

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,100	—	—	6,100	—
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	19,349,828	—	19,349,828	—	—
合計			19,355,928	—	19,349,828	6,100	—

(注) 第4回新株予約権の減少は、行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,426,100	4,567,800	—	50,993,900

(変動事由の概要)

増加した4,567,800株は、第5回新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,801	6,471	—	16,272

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,100	—	—	6,100	—
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	4,567,800	4,567,800	—	—
合計			6,100	4,567,800	4,567,800	6,100	—

(注) 目的となる株式の数の変動の理由の概要

第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第5回新株予約権の減少は、行使によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており「食品事業」、「デジタルメディア&マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品事業」は、主に飲食店の運営及び業者への食品の卸を行っております。

「デジタルメディア&マーケティング事業」は、主にWEBを用いたコンテンツの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,799	637,992	776,792	—	776,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,515	11,515	—	11,515
計	138,799	649,507	788,307	—	788,307
セグメント損失(△)	△69,969	△11,515	△81,484	△59,271	△140,756
セグメント資産	599,617	80,328	679,946	—	679,946
セグメント負債	63,076	110,764	173,840	—	173,840
その他の項目					
減価償却費	1,555	192	1,747	—	1,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,617	1,440	83,057	—	83,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,303	311,944	450,247	—	450,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,400	1,400	—	1,400
計	138,303	313,344	451,647	—	451,647
セグメント損失(△)	△13,344	△41,155	△54,500	—	△54,500
セグメント資産	92,291	854	93,145	—	93,145
セグメント負債	28,771	106,840	135,612	—	135,612
その他の項目					
減価償却費	2,972	312	3,285	—	3,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	—	453	—	453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	788,307	451,647
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△11,515	△1,400
連結財務諸表の売上高	776,792	450,247

(単位：千円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△81,484	△54,500
「その他」の区分の損失	△59,271	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△227,820	△436,191
連結財務諸表の営業損失	△368,576	△490,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	679,946	93,145
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	213,536	37,745
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	893,482	130,890

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない流動資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	173,840	135,612
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	217,477	959,671
連結財務諸表の負債合計	391,318	1,095,283

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,747	3,285	—	—	1,171	241	2,918	3,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,057	453	—	—	—	—	83,057	453

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エスペランサ株式会社	199,356	デジタルメディア&マーケティング事業
株式会社トラストメディア	96,934	デジタルメディア&マーケティング事業
株式会社グラフィット	92,708	デジタルメディア&マーケティング事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エー・ジー・ジェイ	112,678	デジタルメディア&マーケティング事業
エスペランサ株式会社	71,793	デジタルメディア&マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
減損損失	127,648	37,341	164,990	—	7,033	172,023

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
前期償却額	—	10,243	10,243	—	—	10,243
前期末残高	—	40,974	40,974	—	—	40,974

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
当期償却額	—	5,121	5,121	—	—	5,121
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	10円82銭	△18円92銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円17銭	△33円56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	502,164	△964,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	502,164	△964,392
普通株式の発行済株式数(千株)	46,426	50,993
普通株式の自己株式数(千株)	9	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,416	50,977

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△10円17銭	△33円56銭
当期純損失(△)(千円)	△395,568	△1,678,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△395,568	△1,678,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,914	50,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式6,100株	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式6,100株

(重要な後発事象)

当社は平成27年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年5月29日を払込期日として第三者割当による新株式の発行を決議しております。

(第三者割当による新株式発行の概要)

① 払込期日	平成27年5月29日
② 発行新株式数	普通株式 4,166,600株
③ 発行価額	1株当たり 24円
④ 調達資金の額	99,998千円
⑤ 募集方法	第三者割当の方法による。
⑥ 割当先	株式会社ロゼッタホールディングス
⑧ その他	本件については有価証券通知書の提出を行っています。